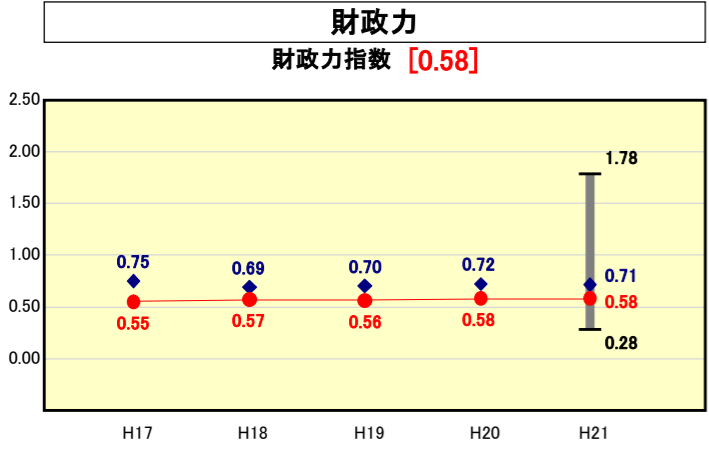


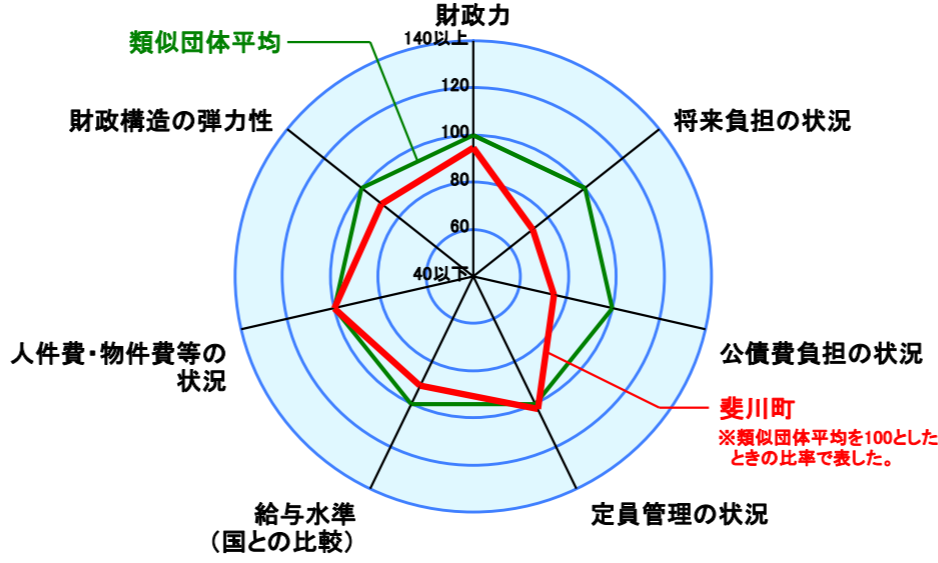
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



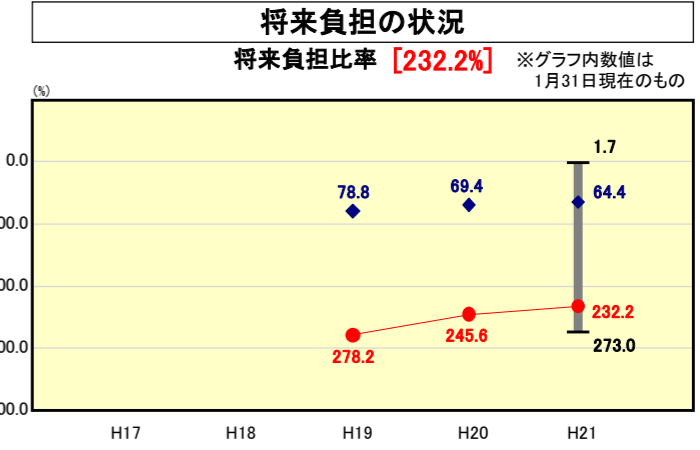
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 92/139
全国市町村平均 0.55
島根県市町村平均 0.29

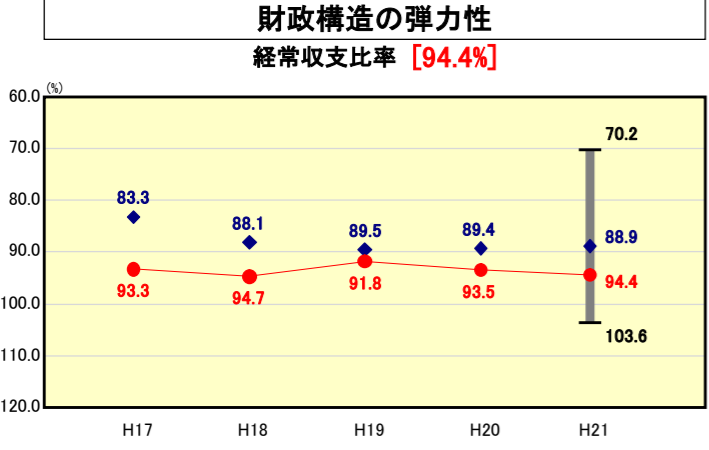
人口	27,937	人(H22.3.31現在)
面積	80.64	km ²
標準財政規模	7,483,835	千円
歳入総額	11,891,384	千円
歳出総額	11,734,338	千円
実質収支	132,352	千円



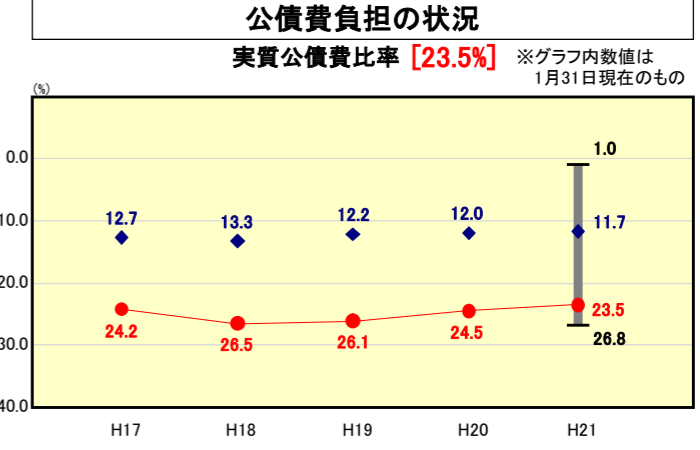
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



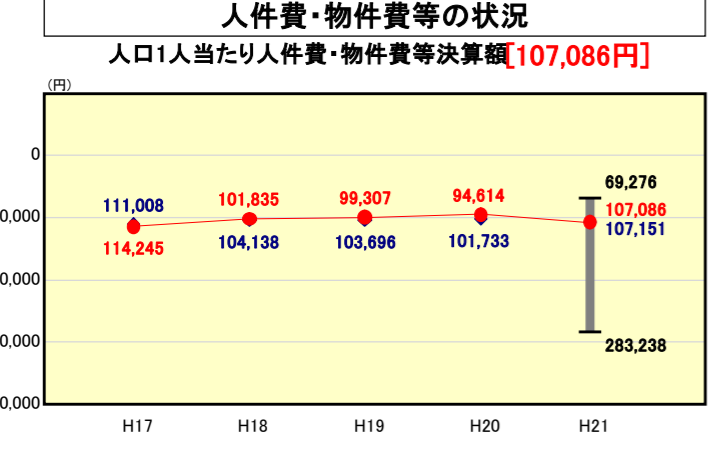
類似団体内順位 136/139
全国市町村平均 92.8
島根県市町村平均 190.8



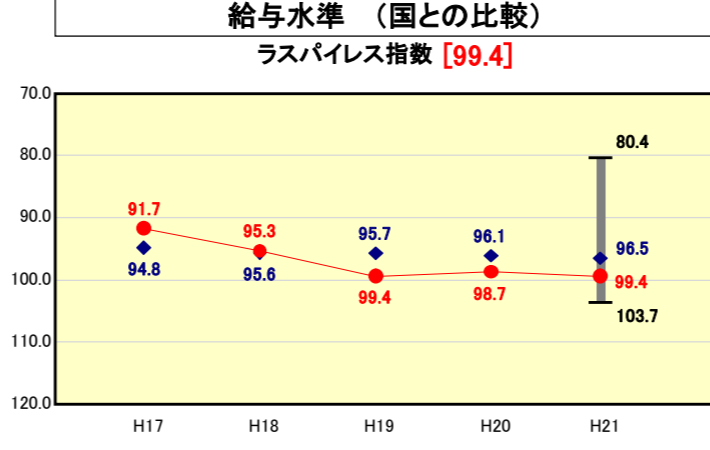
類似団体内順位 117/139
全国市町村平均 91.8
島根県市町村平均 90.9



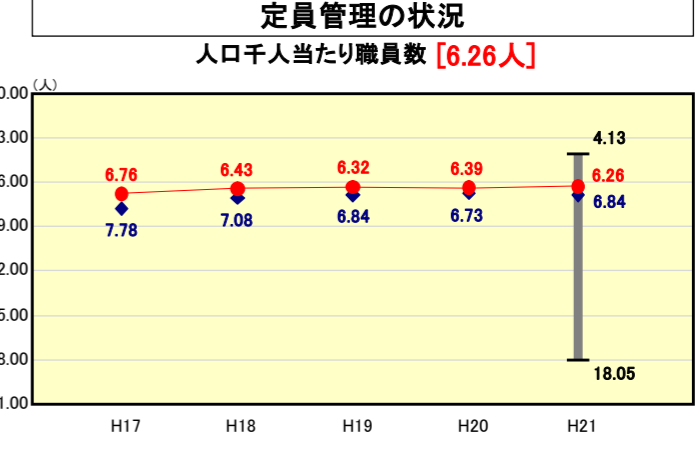
類似団体内順位 138/139
全国市町村平均 11.2
島根県市町村平均 19.9



類似団体内順位 78/139
全国市町村平均 115,856
島根県市町村平均 149,890



類似団体内順位 113/139
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 55/139
全国市町村平均 7.33
島根県市町村平均 9.67

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【別紙①】『市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)』に基づく島根県斐川町の財政分析を参照してください。

◆ 『市町村財政比較分析表（平成 21 年度普通会計決算）』に基づく島根県斐川町の財政分析

財政力（財政力指数）

財政力指数：平成 20 年度 0.58 ⇒ 平成 21 年度 0.58

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
基準財政需要額(a)	6,000,603	6,074,574	6,233,013	6,268,797	6,221,239
基準財政収入額(b)	3,223,851	3,515,844	3,461,702	3,791,600	3,524,755
標準財政規模	6,880,982	7,004,204	7,367,962	7,486,773	7,483,835
財政力指数(単年度) (b)/(a)	0.537	0.579	0.555	0.605	0.567
財政力指数(3カ年平均)	0.55	0.57	0.56	0.58	0.58

平成 21 年度の財政力指数は平成 20 年度と同様 0.58 となったが、単年度では 0.607 から 0.567 と 0.04 ポイント減少した。これは平成 20 年度から続く世界的な不況を反映して主に法人町民税収が落ち込み、基準財政収入額が約 2 億円減少したことによるものが大きい。平成 22 年度においても、年 400 万円の効果額を見込み、滞納整理集中日を設けるなど、町として引き続き収納強化対策による収納率向上に努める。

将来負担の状況（将来負担比率）

将来負担比率：平成 20 年度 245.6 ⇒ 平成 21 年度 232.2

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
将来負担比率			278.2	245.6	232.2

将来負担比率は新規の町債発行の抑制と約 8,400 万円の繰上償還により、平成 20 年度に比べ 13.4 ポイント減少した。しかし、類似団体内順位は 139 団体中 136 位と低く、また島根県内の市町村平均である 190.8 ポイントとは大きく乖離している。引き続き繰上償還を実施するとともに、平成 22 年度以降、臨時財政対策債発行想定額プラス 1 億円程度を基本的枠組みとするなど、新規発行債の抑制を行いながら地方債現在高の引き下げを行う。

❖ 将来負担比率：平成 20 年度決算から適用される自治体財政健全化法に基づいた健全化判断比率のひとつで、将来にわたる借金などの負担を数値化したもの。普通会計の債務のみならず、特別会計や一部事務組合、第三セクターや土地開発公社などに係る負担見込額も算入される。

財政構造の弾力性（経常収支比率）

経常収支比率：平成 20 年度 93.5 ⇒ 平成 21 年度 94.4

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
経常収支比率(%) (b)/(a)	93.3	94.7	91.8	93.5	94.4
経常一般財源 (a)	7,615,359	7,318,862	7,902,628	7,494,942	7,732,341
経常経費充当一般財源 (b)	7,102,301	6,927,700	7,253,822	7,008,189	7,296,949

平成 21 年度においては、平成 20 年度に続き 0.9 ポイント増加することとなった。これは、経常収支比率の分母となる経常一般財源が、臨時財政対策債や 4 億円の減収補てん債（特例分）の発行等により約 3%増加した一方で、生活保護扶助費の増加（約 1,600 万円）や農業集落排水事業会計への繰出金の増加（約 6,700 万円）等により、分子となる経常経費充当一般財源が約 4%増加したことによる。平成 22 年度においても扶助費の増加が見込まれること、税収も大幅増は見込めないことから、集中改革プランに基づき単独助成制度の見直しや公共下水道工事の抑制など、経常的な支出の抑制に努めていく。

公債費負担の状況（実質公債費比率）

実質公債費比率：平成 20 年度 24.5 ⇒ 平成 21 年度 23.5

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
実質公債費比率 (b)/(a)	24.2	26.5	26.1	24.5	23.5

平成 19 年より積極的に繰上償還を行い、平成 21 年度においては約 8,400 万円の償還を行った。これにより、実質公債費比率は 1 ポイント改善し、平成 17 年度からの 5 年間で最も健全化に近づく数値となった。しかし、健全な団体の指標となる 18%や島根県市町村平均の 19.9%とは大きく乖離しており、さらなる改善が必要であるが、平成 22 年度、23 年度においては学校施設等の耐震化や合併に向けた電算統合にかかる起債が必要となると考えられる。中期財政計画では、平成 22 年度の実質公債費比率を 22.8%に削減することを掲げ、平成 23 年度以降、約 9,000 万円の繰上償還を予定するなど、引き続き健全化に向けた取り組みを続けることとしている。

❖実質公債費比率：平成 17 年度決算から用いられるようになった健全化判断比率のひとつで、地方自治体の借金の度を過去 3 カ年の平均値で表すもの。自治体財政健全化法による健全化基準は平成 20 年度決算から適用され、市町村では 25%に達すると早期健全化団体、35%に達すると財政再建団体となる。

給与水準（ラスパイレス指数）／定員管理の状況（人口 1,000 人当たり職員数）

ラスパイレス指数：平成 20 年度 98.7 ⇒平成 21 年度 99.4

人口 1,000 人当たり職員数：平成 20 年度 6.39 人⇒平成 21 年度 6.26 人

(各年 4 月 1 日現在)	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
ラスパイレス指数	91.7	95.3	99.4	98.7	99.4
人口 1,000 人当たり職員数(人)	6.76	6.43	6.43	6.39	6.26

職員給与は平成 16 年から給与カットを継続しており、平成 21 年度では管理職 12%、一般職 5%のカットを実施したが、決算においては全国市町村平均を上回る 99.4%となった。一方、人口 1,000 人当たり職員数は退職者の補充抑制により、平成 20 年度より 0.13 ポイント下回る 6.26 となった。この数値は類似団体の平均を下回っており、適正な定員管理が行われていると考えられる。今後も引き続いて給与水準の適正化と定員適正化計画に基づいた定員の管理に努める。

人件費・物件費等の状況（人口 1 人当たり人件費・物件費等）

人口 1 人当たり人件費・物件費等：平成 20 年度 94,614 円 ⇒ 平成 21 年度 107,086 円

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
人口 1 人当たり 人件費・物件費等(円)	114,245	101,835	99,307	94,614	107,086

平成 18 年度より低下傾向にあった値が、平成 21 年度においては平成 20 年度より 12,472 円増加することとなった。これは、国の緊急雇用対策事業の実施により臨時職員賃金や委託料といった物件費が増加したことによる。全国および県内市町村平均を下回る値ではあるものの、平成 22 年度は老朽化した町有施設の維持管理費などの増加や緊急雇用対策事業の継続による物件費の増加傾向は続くことが懸念される。当初予算編成において、消耗品等については制限を設けるなどの歳出見直しを行いながら行政の効率化に努める。